

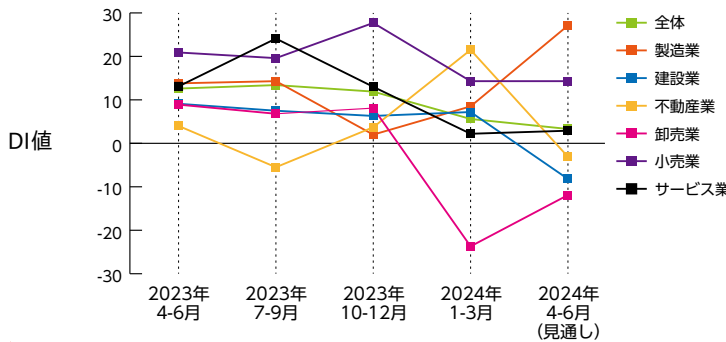
第87回調査実施概要

1.調査時期：2024年4月8日～4月22日 2.対象期間：2024年1月～2024年3月期、および2024年4月～2024年6月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,372社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計515社(回収率=15.3%)製造業…59社・不動産業…65社・小売業(飲食業含む)…98社・建設業…97社・卸売業…59社・サービス業…137社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の動向

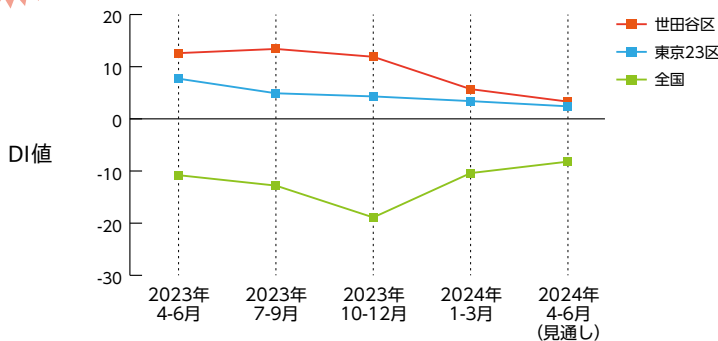
今期の業種別DIは「不動産業」+21.5(前期比+17.8)、「製造業」+8.5(同+6.5)、「建設業」+7.2(同+0.9)の3業種でポイントが改善したが、それ以外は悪化した。最も大きく悪化したのは「卸売業」▲23.7(同▲31.8)で30ポイント以上減少した。来期は「製造業」+27.1(当期比+18.6)、「卸売業」▲11.9(同+11.8)、「サービス業」+2.9(同+0.7)など3業種でポイントが増加する見通し。



全 体	12.6	13.4	11.9	5.7	3.3
製 造 業	13.8	14.3	2.0	8.5	27.1
建 設 業	9.1	7.5	6.3	7.2	▲8.2
不 動 産 業	4.0	▲5.5	3.7	21.5	▲3.1
卸 売 業	8.9	6.8	8.1	▲23.7	▲11.9
小 売 業	20.9	19.6	27.7	14.3	14.3
サ ー ビ ス 業	13.1	24.1	13.0	2.2	2.9
	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月 (見通し)

東京都・全国との比較

今期は「全国」(▲10.4ポイント、前期比+8.5)は増加したが、「世田谷区」(+5.7ポイント、同▲6.2)、「東京23区」(+3.4ポイント、同▲0.9)とポイントが減少した。来期見通しは「世田谷区」(+3.3ポイント、当期比▲2.4)、「東京23区」(+2.4ポイント、同▲1.0)は減少、「全国」(▲8.2ポイント、同+2.2)は増加する見通し。



世 田 谷 区	12.6	13.4	11.9	5.7	3.3
東 京 2 3 区	7.7	4.9	4.3	3.4	2.4
全 国	▲10.8	▲12.8	▲18.9	▲10.4	▲8.2
	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月	2024年 4-6月 (見通し)

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI(東京商工会議所)」
全 国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「大企業(大型店)進出による競争激化」25.4%(前期比+19.5ポイント)は前回順位11位より10位上昇。2位「購買ニーズの変化への対応」22.5%(同+4.9ポイント)も前回順位5位から上昇した。3位「人件費の増加」21.6%(同▲6.9ポイント)は前回順位と同じ。4位「人件費以外の経費の増加」10.1%(同▲22.2ポイント)は前回順位2位から、5位「仕入単価、下請単価の上昇」8.7%(同▲35.9ポイント)は前回順位1位からそれぞれ下降した。6位「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」5.8%(同+0.3ポイント)は前回順位12位から上昇。7位「従業員の確保難」5.2%(同▲19.0ポイント)は前回順位4位から、10位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」3.9%(同▲9.4ポイント)は前回順位7位よりそれぞれ下降した。8位「生産設備の不足・老朽化」4.9%(同▲4.4ポイント)、9位「新規参入者の進出や同業者の増加」4.3%(同▲4.4ポイント)は前回順位と同じ。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位	順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	大企業(大型店)進出による競争激化	131	25.4%	↑ 11	11	需要の停滞	11	2.1%	↓ 6
2	購買ニーズの変化への対応	116	22.5%	↑ 5	12	在庫の過剰	7	1.4%	↑ 15
3	人件費の増加	111	21.6%	— 3	13	在庫の不足	6	1.2%	↑ 15
4	人件費以外の経費の増加	52	10.1%	↓ 2	13	取引条件の悪化	6	1.2%	— 13
5	仕入単価、下請単価の上昇	45	8.7%	↓ 1	15	購買力の他地域への流出	4	0.8%	↑ 18
6	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	30	5.8%	↑ 12	15	事業資金の借入難	4	0.8%	↓ 10
7	従業員の確保難	27	5.2%	↓ 4	17	金利負担の増加	3	0.6%	↓ 14
8	生産設備の不足・老朽化	25	4.9%	— 8	18	生産設備の過剰	1	0.2%	↑ 19
9	新規参入者の進出や同業者の増加	22	4.3%	— 9	18	代金回収の悪化	1	0.2%	↓ 17
10	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	20	3.9%	↓ 7					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。